無料耐震診断実施中
髙松建設
TakaMatsu
詳しくは 髙松建設 検索
0120-53-8101

朝の詩

小さな駅

兵庫県尼崎市　渡辺　君子　71

この町に越してきた時
なんとなく
よそよそしく思えた
小さな駅

この町に住んで
いつからか
小さな駅に降り立つと
心にホッと灯がともる
心にやさしい風がふく

わたし達の町の
小さな駅は
陽だまりの駅

（選者　新川和江）

産経新聞

平成27年（2015）日刊26603号

6|22［月］　夏至

産業経済新聞（サンケイ）
THE SANKEI SHIMBUN
発行所 ©産業経済新聞大阪本社 2015
〒556-8660 大阪市浪速区湊町2-1-57
☎ 大阪(06)6633-1221(大代表)

紙面・記事へのご意見・お問い合わせ
06-6633-9066（平日9時～18時、土曜9時～17時、日祝日休み）
o-dokusha@sankei.co.jp
販売・配達に関するお問い合わせ
06-6633-9357（平日9時～19時、土日祝日9時～17時）
http://o-sankei-hanbai.com/c/（平日のみ）
購読のお申し込み
0120-34-3733（平日9時～19時、土日祝日9時～17時）
http://reader.sankei.co.jp/reader/

今日も元気に！
キヨーレオピン®
キヨーレオピンw（第3類医薬品）滋養強壮・虚弱体質
お問い合せは0120-39-0971
詳しくは わくなが 検索
キャンペーン・イベント実施中

日韓、世界遺産で相互協力

外相会談

年内の首脳会談　模索

岸田文雄外相は21日、韓国の尹炳世外相と東京都内の外務省飯倉公館で会談した。韓国外相の来日は約4年ぶりで朴槿恵政権下では初めて。韓国側は、日本が進める「明治日本の産業革命遺産」（計23施設）の世界文化遺産登録について協力する方針を初めて表明。安倍晋三首相、朴大統領間で実現していない日韓首脳会談の早期開催に向け努力することで一致した。

＝2面に「成果強調」、9面に「正論」

日韓外相会談の冒頭、握手する岸田文雄外相（右）と韓国の尹炳世外相＝21日午後、東京都港区の外務省飯倉公館（代表撮影）

日韓外相会談ポイント

- 「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産への登録で、韓国の推薦案件とともに、両国が登録されるよう協力
- 両外相の相互訪問実施で合意
- 旧日本軍の慰安婦問題について、外務省局長級で協議継続
- 日中韓首脳会談を年内のできる限り早期に開催。日韓首脳会談実現の重要性も確認
- 両国で22日にそれぞれ開かれる国交正常化50年の記念行事に、安倍晋三首相と朴槿恵大統領が出席

世界文化遺産の登録については、韓国側が「戦時中に朝鮮人労働者が強制徴用された施設が含まれる」と反対していた。韓国側にも登録を目指す案件があり、岸田氏は会談後、「ともに協力し、両案件が登録できるよう努力することで一致した」と明らかにした。

懸案の慰安婦問題も議題となり、岸田氏は昭和40年の日韓基本条約で「完全かつ最終的に解決」したとの日本の立場を貫き、「引き続き、局長級協議等を通じて粘り強く協議を続けることで一致した」と述べた。尹氏は日本に「法的責任」を求める姿勢を崩さず、双方が原則論を繰り返した。

会談では、日中韓首脳会談を年内の早期に開催することでも一致。合わせて日韓首脳会談を行う道筋を模索したとみられる。尹氏は岸田氏に年内の訪韓を要請し、岸田氏は適切な時期の訪韓を調整すると応じた。

北朝鮮の核・ミサイル問題は、日米韓3カ国で連携していくことを確認。日本人拉致問題でも協力することで一致した。

尹氏は、集団的自衛権の行使容認を含む安全保障関連法案に関する日本政府の韓国側に対する説明について「透明性をもって説明努力をしていただいていることは評価する」と述べた。

両首脳、式典出席へ

安倍首相は、在日韓国大使館が22日に都内のホテルで開催する国交正常化50年の記念式典に出席する意向を固めた。朴大統領はソウルで22日に行われる在韓日本大使館主催の記念レセプションに参加する。

慰安婦問題

深入り回避「よき隣人」演出

約4年ぶりに韓国外相を日本に迎えた21日の日韓外相会談は、22日の国交正常化50周年の節目で冷え込む両国関係をリセットする出発点に位置づけられた。韓国側から「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録への協力を初めて引き出せたのは、日本にとって一定の成果となった。ただ、関係改善への最大の阻害要因となっている慰安婦問題では〝深入り〟を回避するなど、両国は「よき隣人」への回帰の演出に腐心したようだ。

日本の外務省幹部によると、今回の外相会談で両政府は、双方の「溝」が埋まらない慰安婦問題は主要議題とせず、両国が関係改善をアピールできる案件を模索。日本側は安保問題や世界遺産登録問題などに力点を置くよう調整を進めた。

両国は5月23日、財務対話を約2年半ぶりに再開。同30日には約4年ぶりの防衛相会談を行うなど閣僚級対話を加速させた。朴槿恵政権下での初の日韓首脳会談実現への環境も整いつつあるように映る。

しかし現実は、関係修復をアピールしたい双方の思惑で、韓国側が拘泥する慰安婦問題に関し、弥縫的に〝一時休戦〟させたにすぎない。

韓国はまた、安倍晋三首相が今夏に発表する戦後70年談話に「謝罪」の文言が入るか神経をとがらせている。朴政権が「反日」「歴史」の両カードを懐に温存し続ける以上、日韓関係が本格的に雪解けへと進む可能性は低い。

自殺対策に臨床宗教師

京都府　カフェで傾聴活動

龍谷大と提携

被災地や医療現場で心のケアに当たる「臨床宗教師」を自殺対策に活用しようと、京都府が今年度中に龍谷大（京都市）と提携し、委託事業を始めることが21日、関係者への取材で分かった。臨時のカフェでの「傾聴」を通じ、遺族のグリーフ（悲嘆）ケアや、死にたい気持ちを持つ「希死念慮者」の自殺防止につなげる。行政機関が臨床宗教師を活用する全国初の取り組みとして注目されそうだ。

臨床宗教師は、宗教や宗派の違いを超えて人々の悲嘆や苦悩に耳を傾ける「傾聴」を行う宗教者。布教や勧誘を一切行わず、特定の宗教団体を利する目的がないため、府は政教分離の原則に抵触しないと判断した。

府は平成25年度から臨床宗教師の活動に注目。東日本大震災の被災者支援として、僧侶や牧師らがボランティアで仮設住宅の集会所などをめぐる移動傾聴喫茶「カフェ・デ・モンク」を視察し、自殺対策に活用できないか検討してきた。

計画では、府内の公民館などを会場に臨時のカフェを開設。臨床宗教師が、自殺者の遺族や希死念慮者の心のケアに当たる。事業費として100万円を今年度予算に計上している。

委託先となる龍谷大は、26年度に大学院で臨床宗教師の養成を始め、これまでに11人が修了。27年度からは宗教や宗派を問わず、社会人の宗教者にも門戸を広げており、13人が受講している。すでに91人を輩出している東北大にも事業への協力を求める。

府は「自殺の危機は何人にも発生し得る」として、27年4月から都道府県としては初めて、自殺対策条例を施行するなど重点的に取り組みを進めている。

26年度には、民間団体などと9市町で計11回、相談会も開催。主に臨床心理士が心のケアを担当していたが、死後の世界や救いの有無など、宗教的な死生観がないと答えられない苦悩が多く寄せられたという。

府福祉・援護課の担当者は「特定の宗教に偏らず、傾聴の訓練を受けた臨床宗教師なら対応できる。生きづらさを感じる人たちの居場所をつくり、自殺防止を図りたい」と話している。